

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月7日
【中間会計期間】	第97期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI-DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山中 康宏
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 山口 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 山口 雄一郎
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期中間 連結会計期間	第97期中間 連結会計期間	第96期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
完成工事高 (百万円)	105,591	118,359	262,732
経常利益 (百万円)	6,999	18,137	23,479
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,454	12,520	17,443
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,105	13,111	17,687
純資産 (百万円)	97,063	118,386	109,206
総資産 (百万円)	180,950	199,260	215,309
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	127.24	291.44	406.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	58.3	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,004	44,695	12,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	920	1,483	832
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,077	25,220	16,044
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	35,814	68,681	50,552

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(第96期: 201,197株
第96期中間連結会計期間: 129,736株 第97期中間連結会計期間: 299,264株)を、期中平均株式数の計算にお
いて控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における受注工事高は、前年同中間期比45,003百万円増(32.6%)の182,870百万円となりました。

完成工事高は、前年同中間期比12,768百万円増(12.1%)の118,359百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同中間期比12,610百万円増(84.9%)の27,470百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加により、前年同中間期比10,800百万円増(159.2%)の17,583百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、前年同中間期比11,138百万円増(159.1%)の18,137百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として投資有価証券売却益212百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する中間純利益を加減した結果、前年同中間期比7,065百万円増(129.5%)の12,520百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比18,274百万円減(11.1%)の147,052百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少30,360百万円(33.5%)によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比2,225百万円増(4.5%)の52,208百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1,692百万円(9.9%)によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比16,048百万円減(7.5%)の199,260百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比26,369百万円減(26.2%)の74,154百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少20,267百万円(88.4%)によるものです。固定負債は、前連結会計年度末比1,140百万円増(20.4%)の6,719百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加1,259百万円(32.4%)が長期借入金の減少156百万円(23.2%)を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比25,228百万円減(23.8%)の80,874百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比9,179百万円増(8.4%)の118,386百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加7,651百万円(8.6%)によるものです。

この結果、自己資本比率は58.3%(前連結会計年度末は49.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比18,128百万円増（35.9％）の68,681百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は44,695百万円（前年同中間期は6,004百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少等の資金の増加要因が、仕入債務の減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,483百万円（前年同中間期は920百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は25,220百万円（前年同中間期は18,077百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、644百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,963,802	45,963,802	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	45,963,802	45,963,802	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	45,963	-	4,479	-	4,716

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	4,833	11.13
東京大元持株会	東京都千代田区富士見 2 - 15 - 10	1,924	4.43
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	1,630	3.75
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	1,617	3.72
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,480	3.41
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座 2 - 2 - 17	1,476	3.40
名古屋大元持株会	名古屋市中区東桜 1 - 1 - 10	1,248	2.87
三信株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 25 - 10	1,118	2.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	872	2.01
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	827	1.90
計	-	17,029	39.23

(注) 上記の他、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が「役員報酬ＢＩＰ信託口」として保有する株式が271,014株あります。なお、上記も含めた当該株式5,104,014株は全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,565,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,286,800	432,868	-
単元未満株式	普通株式 111,502	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	45,963,802	-	-
総株主の議決権	-	432,868	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 9 - 25	2,565,500	-	2,565,500	5.58
計	-	2,565,500	-	2,565,500	5.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,761	69,864
受取手形・完成工事未収入金等	90,747	60,386
電子記録債権	11,267	9,077
未成工事支出金	892	2,498
その他	10,849	5,459
貸倒引当金	192	235
流動資産合計	165,326	147,052
固定資産		
有形固定資産	7,952	7,737
無形固定資産		
のれん	1,607	1,493
顧客関連資産	2,675	2,404
その他	1,526	1,459
無形固定資産合計	5,809	5,356
投資その他の資産		
投資有価証券	17,116	18,809
退職給付に係る資産	16,996	17,069
その他	2,212	3,340
貸倒引当金	105	104
投資その他の資産合計	36,220	39,113
固定資産合計	49,982	52,208
資産合計	215,309	199,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	28,222	20,838
電子記録債務	5,479	2,643
短期借入金	22,927	2,659
未払法人税等	5,445	4,958
未成工事受入金	6,937	10,007
賞与引当金	-	5,069
役員賞与引当金	-	32
株式給付引当金	104	31
完成工事補償引当金	114	140
工事損失引当金	1,218	445
預り金	19,673	16,838
その他	10,399	10,490
流動負債合計	100,523	74,154
固定負債		
長期借入金	675	519
繰延税金負債	3,882	5,142
退職給付に係る負債	967	961
長期末払金	2	2
その他	49	93
固定負債合計	5,578	6,719
負債合計	106,102	80,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	5,349	5,959
利益剰余金	88,503	96,155
自己株式	3,578	3,251
株主資本合計	94,754	103,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,443	8,357
為替換算調整勘定	512	303
退職給付に係る調整累計額	4,309	4,153
その他の包括利益累計額合計	12,265	12,814
非支配株主持分	2,186	2,228
純資産合計	109,206	118,386
負債純資産合計	215,309	199,260

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
完成工事高	105,591	118,359
完成工事原価	90,732	90,889
完成工事総利益	14,859	27,470
販売費及び一般管理費	8,076	9,886
営業利益	6,783	17,583
営業外収益		
受取利息	1	44
受取配当金	210	237
受取保険料	139	172
為替差益	-	141
持分法による投資利益	21	-
不動産賃貸料	16	16
その他	30	50
営業外収益合計	420	663
営業外費用		
支払利息	102	57
支払保証料	0	7
不動産賃貸費用	10	12
為替差損	79	-
その他	11	32
営業外費用合計	204	109
経常利益	6,999	18,137
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	1,140	212
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	1,148	218
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	68	-
特別損失合計	71	2
税金等調整前中間純利益	8,076	18,353
法人税、住民税及び事業税	2,219	4,811
法人税等調整額	397	920
法人税等合計	2,617	5,731
中間純利益	5,459	12,622
非支配株主に帰属する中間純利益	5	102
親会社株主に帰属する中間純利益	5,454	12,520

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,459	12,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	914
為替換算調整勘定	226	268
退職給付に係る調整額	229	156
持分法適用会社に対する持分相当額	353	-
その他の包括利益合計	354	489
中間包括利益	5,105	13,111
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,087	13,069
非支配株主に係る中間包括利益	18	42

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,076	18,353
減価償却費	454	668
のれん償却額	-	71
貸倒引当金の増減額 (は減少)	90	41
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	11	13
受取利息及び受取配当金	211	282
支払利息	102	57
持分法による投資損益 (は益)	21	-
投資有価証券評価損益 (は益)	68	-
投資有価証券売却損益 (は益)	1,140	212
固定資産売却損益 (は益)	7	2
固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (は増加)	4,265	32,715
未成工事支出金の増減額 (は増加)	760	1,588
その他の流動資産の増減額 (は増加)	2,809	5,249
その他の固定資産の増減額 (は増加)	0	315
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	370	293
仕入債務の増減額 (は減少)	4,971	10,220
未成工事受入金の増減額 (は減少)	974	3,069
預り金の増減額 (は減少)	4,063	2,834
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,990	4,856
その他の固定負債の増減額 (は減少)	15	44
小計	2,893	49,995
利息及び配当金の受取額	211	270
利息の支払額	208	41
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	3,114	5,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,004	44,695

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	176	261
有形固定資産の売却による収入	7	9
投資有価証券の取得による支出	2	948
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,316	504
その他の支出	263	808
その他の収入	37	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	920	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,900	7,800
短期借入金の返済による支出	13,900	27,961
長期借入れによる収入	500	100
長期借入金の返済による支出	357	361
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,063	4,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,077	25,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,148	17,987
現金及び現金同等物の期首残高	22,665	50,552
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	141
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,814	68,681

【注記事項】

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に含めていた「預り金の増減額（は減少）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に表示していた2,072百万円は、「預り金の増減額（は減少）」4,063百万円及び「その他の流動負債の増減額（は減少）」1,990百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、出資に関する毀損が生じた場合の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	44百万円	46百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,990百万円	10,964百万円
借入実行額	-	-
差引額（借入未実行残高）	10,990	10,964

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	235百万円	220百万円
従業員給料手当	2,260	2,538
賞与引当金繰入額	1,162	1,656
法定福利費	422	455
株式給付引当金繰入額	18	68
退職給付費用	516	351
貸倒引当金繰入額	90	44
通信交通費	599	644
電算費	640	708
地代家賃	680	743
減価償却費	441	644

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	35,845百万円	69,864百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	1,183
現金及び現金同等物	35,814	68,681

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	48.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当4百万円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるも
の

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	2,235	52.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当5百万円が含まれておりま
す。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,796	111.00	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当36百万円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるも
の

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	3,558	82.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当22百万円が含まれておりま
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは設備工事業の単一セグメントのため、(セグメント情報等)での記載は省略しておりますが、受注した工事の内容に応じ受注区分を設けております。

また、完成工事高はすべて顧客との契約から認識した収益によるものです。

当社グループの完成工事高につきまして、受注区分及び収益認識の時期に分解した結果は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	総額	収益認識の時期	
		一定の期間にわたり移転される財又はサービス	一時点で移転される財又はサービス
空調衛生工事	91,974	80,536	11,437
電気工事	13,617	9,363	4,253
合計	105,591	89,900	15,691

(注)「収益認識に関する会計基準」の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	総額	収益認識の時期	
		一定の期間にわたり移転される財又はサービス	一時点で移転される財又はサービス
空調衛生工事	96,332	83,650	12,682
電気工事	22,027	17,220	4,806
合計	118,359	100,870	17,488

(注)「収益認識に関する会計基準」の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	127.24円	291.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,454	12,520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	5,454	12,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,869	42,959

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり中間純利益」の算定において、「役員報酬 B I P 信託口」が保有する当社株式 (前中間連結会計期間:129,736株 当中間連結会計期間:299,264株) を自己株式として処理していることから、当該株式を控除対象の自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、市場流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2025年12月31日(水)(当日は株主名簿人の休業日につき実質的に2025年12月30日(火))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,963,802株
今回の分割により増加する株式数	91,927,604株
株式分割後の発行済株式総数	137,891,406株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

分割の日程

基準日公告日(予定)	2025年12月15日(月)
基準日	2025年12月31日(水)
効力発生日	2026年1月1日(木)

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	42円41銭	97円15銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日を効力発生日として、当
定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(会社の発行可能株式総数) 第 5 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>80,000,000株</u> とする	(会社の発行可能株式総数) 第 5 条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>240,000,000株</u> とする

(3) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議日 2025年11月 7 日

定款変更の効力発生日 2026年 1 月 1 日

2 【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....3,558百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....82円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

ダイダグ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 勝成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。